

第1章 町土地利用の現状と基本的条件の変化

1 町土地利用の現状

(1) 町土の概要

本町は、山形県の東北部、最上郡の南端に位置し、南北 6.5km、東西 27.4 kmと東西に細長い地形をした総面積 119.03 km²の町である。奥羽山脈、出羽丘陵の山麓に囲まれ最上川に注ぐ小国川と松橋川の2流域に区分され、耕地及び集落は2つの河川沿いに広がりを持ち、町土の7割を占める山林に囲まれている。

気候は、内陸性で夏季冬季の寒暖の差が激しく、冬期間は最上川の峡谷部を吹き抜ける北西の季節風が強く、山間部では2mを超える積雪となることもある。

(2) 土地利用の動向

平成20年における町土地利用の状況をみると、森林が70.2%、農用地が13.8%、原野が0.8%、宅地が1.1%、道路が2.5%、水面・河川・水路が3.1%、その他が8.5%となっている。10年間の土地利用の動向として、農用地が減少し道路や宅地の面積が増加している。

また、地価については景気低迷・雇用情勢の悪化等により個人消費が低調を推移し、それに伴う新築住宅の減少や過疎化・高齢化により、土地需要も減少していることから下落が続いている。

2 町土地利用をめぐる基本的条件の変化

今後の町土の利用を計画するにあたっては、本町の町土利用をめぐる次のような基本的条件の変化を考慮する必要がある。

(1) 少子高齢化を伴う人口減少

本町の人口は、合併直後の昭和30年（11,891人）をピークに減少が続き、昭和60年に8,000人、平成12年には7,000人を割り込み、以後も減少が続いている。少子化に加え若年層の流出が大きな課題となっており、今後とも人口減少の加速化が懸念される。

国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成20年12月）によると、本町の人口は平成27年に6,000人を割り込み5,849人、平成37年には5,007人、平成42年には5,000人を割り込み4,633人と予測されている。また、年少人口（0～14歳）割合は、平成22年の10.5%から平成27年には9.5%、平成37年には8.2%、平成42年には8.1%と減少する一方、65歳以上の老年人口割合は、平成22年の31.9%から平成27年には36.8%、平成37年には45.6%、平成42年には47.3%と高齢化が進むことが予想されている。

そのことは、子育て環境、学校教育、医療・介護、地域コミュニティ維持などに影響が出始めており、各種少子化・定住促進対策を講じて早急に人口減少への歯止めをかけていく必要が生じている。

(2) 郊外化の進展と商店街の空洞化

本町の商業の状況は、車社会の定着や消費者ニーズの多様化など社会・経済環境の変化により、隣接する新庄市をはじめ周辺地域に立地する大型商業施設等への購買力の流出に

歯止めがきかず、商店や飲食店が点在している町内商店の売り上げは年々減少を続け、多くの商店は経営の弱体化が顕著になっている。

(3) 町土の管理水準低下の危惧

農業・農村を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や担い手不足、米価の低迷等非常に厳しくなっており、耕作放棄地の増加に結びついている。このことは、農地の保有する多面的機能（国土保全・水源のかん養・自然環境保全・景観形成等）の低下も危惧されている。

森林についても木材生産の場だけでなく、生活の基盤を支える多くの役割を果たしており、土砂流出防止や水源かん養、二酸化炭素の吸収固定などの森林機能は間伐など適正な管理によって効果的に発揮することができ、林業の収益性の低迷や担い手不足により荒廃した森林が増大している。さらに、松くい虫やナラ枯れ等の病害虫被害の拡大により、森林による多面的機能の低下も懸念される。

(4) 交通網の整備

本町の道路網は、庄内・内陸さらに宮城県北部を結ぶ交通の要衝である高規格道路と国道を大動脈に、主要地方道4路線、一般県道3路線、町道198路線により骨格が形成されている。また、山形新幹線新庄延伸により、首都圏からの観光誘致や交流促進等地域の活性化に大きな役割を果たしている。

しかし、道路網の整備は産業や観光振興において重要な役割を果たしており、今後とも高規格道路・県道の整備促進を図っていく必要がある。

(5) 地球温暖化の進行

現在、環境保全は世界的な問題として、かつてない程関心の高まりを見せており、特に、地球温暖化問題は人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題の一つであり、後退できない生活レベルの中で、技術革新による様々なエコ機器の開発・普及促進や、生活様式の見直しも迫られている。

町では、雪を利活用した施設や環境保全型農林業の推進、ごみの減量化やリサイクル化など、身近なエコ事業に早くから取り組んできている。